

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載方法	当社ホームページにおける電子公告

※貸借対照表および損益計算書に係る情報は、当社ホームページ
<http://www.gnclips.net/funai/kaisha4-koukoku.html>において
ご提供致しております。

書籍のご案内



100年後もあなたのベストパートナー

 株式会社 船井財産コンサルタンツ™

〒163-0818 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル18階
TEL:03-5321-7020(代) FAX:03-5321-7271



 株式会社 船井財産コンサルタンツ™

ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆さまに対して、企業情報や財務情報をはじめとして、当社の事業活動や動向を紹介しております。

当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスして下さい。



IR情報は…

<http://www.funai-zc.co.jp/>

Consulting for Individuals
Consulting for Companies
Land and Real Estate

株主通信 Vol.5



第16期 事業報告

2006年1月1日～2006年12月31日

完全個別対応コンサルティングで、 100年後もあなたのベストパートナー

Contents

ごあいさつ	2
当期の業績	3
事業内容	5
全国100拠点構想について	7
TOPICS	9
連結財務データ	11
会社概要、役員、株式の状況	13
お知らせ	14



ごあいさつ

代表取締役社長
平林 良仁

株主の皆さまにおかれましては、益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のお引き立てをいただき厚く御礼申し上げます。

当社は「100年後もあなたのベストパートナー」をスローガンに真の「日本版プライベートバンク」として、資産家の子々孫々までの「資産保全」を行う、「100年財産コンサルティング」をお客さまにご提供させていただくと同時に、株主の皆さまに掲げた『株主至上主義』を貫徹すべく、日々企業努力を続けております。

前期、当社はその基盤たるコンサルティングサービスに加え、新たに2つの大きな事業モデルの基盤を構築いたしました。一つには資産流動化時代に対応すべくグループ化した日本インベスターズ証券株式会社のさらなる発展を目的とした会計人による同社支援団体「日本資産保全コンサルタント協会 (JWMC)」の事務局運営の開始、もう一つには株式会社うかい (JASDAQ:7621) における投資組合を活用した事業承継ビジネスです。

『貯蓄から投資』。この国是に対応するビジネスモデルの構築のため、当社は2005年日本インベスターズ証券株式会社をグループ化。さらに2006年全国100を超える優良会計人ネットワークによる「投資の時代」に相応しいお客さまへの最適なポートフォリオの提供を目的とする日本資産保全コンサルタント協会 (JWMC)」の事務局運営を開始いたしました。

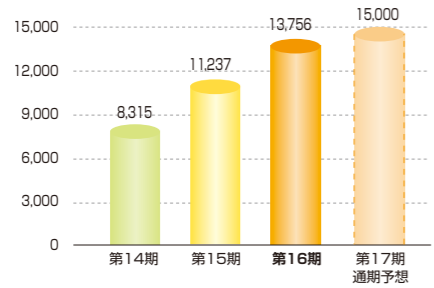
2006年、当社は株式会社うかいの事業承継にかかわる『100年ファンド投資事業有限責任組合』を組成、事業承継ビジネスへの本格的な参入を果たしました。当社は上場、非上場を問わず、広く我が国企業の円滑な事業承継に向け全力でアドバイスをしていく方針であります。

私ども株式会社船井財産コンサルタンツは、国内最大級の財産コンサルティング会社として今後とも「社会から尊敬される会社」を目指して、安定成長を常に心がけながら株主の皆さま、お客さま、そして社員の幸せを追求致してまいります。

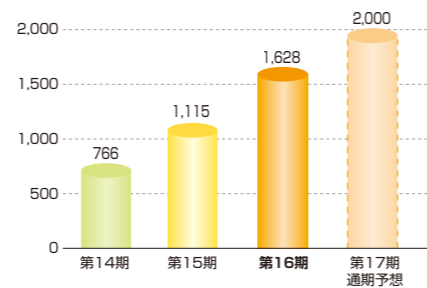
当期の業績

業績ハイライト

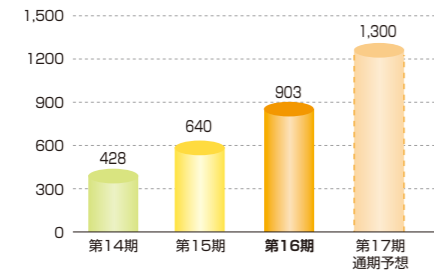
営業収益 (単位: 百万円)



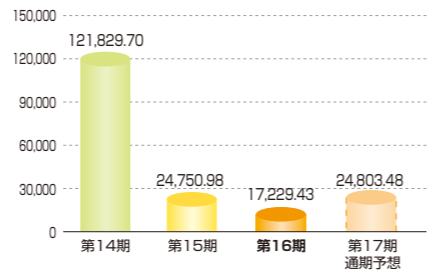
経常利益 (単位: 百万円)



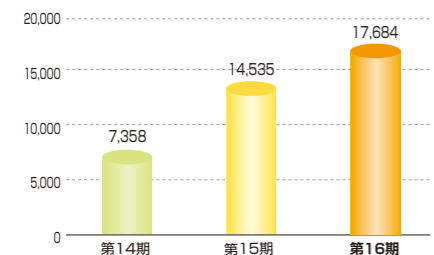
当期純利益 (単位: 百万円)



1株当たり純利益 (単位: 円) (注)

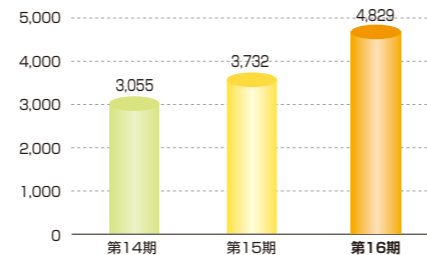


総資産 (単位: 百万円)



(注) 第15期(6分割)、第16期(2分割)株式分割をしております。

純資産 (単位: 百万円)



業績の概況

当連結会計年度(2006年1月1日から2006年12月31日まで)における日本経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増勢を維持するなか、雇用環境の改善に広がりが見られ、個人消費には力強さが欠ける状況にあるものの、全般的に景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。

また、当社グループの事業領域において重要なウエイトを占める不動産マーケットにおきましては、堅調なオフィス需要や不動産投資信託(J-REIT)や不動産私募基金等による投資資金の流入を受けて、不動産取引が活発に推移する市場環境となってまいりました。

このような環境のなかで、当社グループ(当社、連結子会社11社及び持分法適用関連会社3社)は、「社会から尊敬される会社を創り、お客さまと社員の幸せを追求する」という経営理念のもと、徹底した「顧客第

一主義」に基づいた財産コンサルティングの実践により個人財産コンサルティング、法人財産コンサルティングともに好調に推移したことに加え、不動産共同所有システムを2件販売したことや都心部における不動産物件の売却を手掛け不動産取引収益も好調であったことから、利益面においても当初計画を上回る営業総利益を確保でき、大きく業績を伸ばすことができました。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は13,756百万円(前連結会計年度比22.4%増)、営業利益は1,935百万円(同50.7%増)、経常利益は1,628百万円(同46.0%増)、当期純利益は903百万円(同40.9%増)となりました。

収益区分別営業収益

科目	第15期 (2005年12月期)		第16期 (2006年12月期)		増加率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
財産コンサルティング収益	2,250	20.0	2,897	21.1	28.7
不動産取引収益	7,565	67.3	9,508	69.1	25.7
サブリース収益	972	8.7	1,122	8.1	15.4
その他収益	448	4.0	227	1.7	▲49.3
合計	11,237	100.0	13,756	100.0	22.4

来期業績予想

当社の財産コンサルティングに対する需要は、引続き堅調に推移するものと見られます。連結業績の見通しとして2007年12月期の営業収益は、15,000百万円(当連結会計年度比9.0%増)、経常利益は2,000百万円(同22.8%増)、当期純利益は1,300百万円(同44.0%増)を予定しています。また、配当金は予想利益の達成を前提に、1株当たり3,000円とさせていただきます。

(注) 上記の見通しは2007年2月14日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

事業内容

個人財産コンサルティング

日本の個人資産家に合った日本型の「顧客第一主義」コンサルティング

財産コンサルティング

100年財産コンサルティング

2代、3代先を視野に入れた「100年財産コンサルティング」は、資産家最大のテーマである相続を軸として、不動産、保険、運用の分野にわたり、顧客の立場に徹した最適なアドバイスをご提供いたします。

10(イチマル)コンサルティング

お客様の課税資産に対して、10%の収入確保を目標とします。不動産の有効活用や、好立地不動産への買い換えや購入、船井不動産共同所有システムの利用などをご提案いたします。



業種別コンサルティング

土地持ち資産家の場合、「テニスコート経営」や「ゴルフ練習場経営」などの業種別のコンサルティングが必要になるケースがあります。当社は、財産保全と経営の発展のためのさまざまなアイデアをご提供し、大変ご好評をいただいております。

法人財産コンサルティング

毎年100社を超えるプロジェクトに携わる経験とノウハウで企業再生を実現

企業再生コンサルティング

企業再生ネットワーク

税理士、不動産鑑定士、サービサー、公認会計士、弁護士、経営コンサルタントなど、力強いネットワークを生かし、企業再生をプロデュースいたします。

再生ファンド設立

企業と日本の再生をサポートすべく、企業再生ファンドを立ち上げております。



M&Aコンサルティング

企業再生に不可欠となってきたM&Aに対し、わが国トップレベルのサービスをご提供いたします。スピーディーなクロージング、秘密保持最優先の姿勢には定評があります。グループ再編の一環、後継者難のオーナー企業などのサポートのため、友好的M&Aをキーワードに、経済発展に貢献してまいります。

財産運用コンサルティング

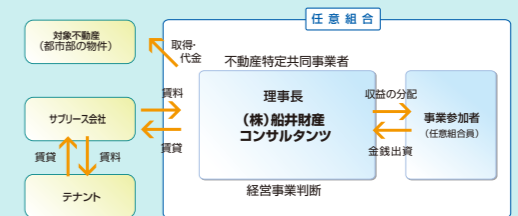
平均的資産構成の約6割を占める不動産の二極化に対応

不動産共同所有システム

不動産証券化の時代といわれていますが、不動産を实物保有し、そのメリットを享受したいと望まれる資産家の方のためのシステム「不動産共同所有システム」を構築いたしました。これは、不動産特定共同事業法に基づいた任意組合契約(金銭出資方式)を締結し、収益不動産を共同保有し、収益を分配するシステムです。

管理預り資産総額 **156.8**億円(2007年3月末予定)

ADVANTAGE CLUB
船井不動産共同所有システム



日本不動産格付株式会社

安心でわかり易い不動産を市場に提供、活性化に貢献し、建物診断業務に特化

2006年1月23日、株式会社ニッシン(東京証券取引所市場第一部)と合弁会社「日本不動産格付株式会社」を設立し、共同で不動産格付事業及び建物診断事業、不動産鑑定・デューデリジェンス事業を開始いたしました。

- 事業内容
- 不動産鑑定・デューデリジェンス業務
 - 建物診断・耐震・アスベスト・PML
 - WEB上における格付サイト運営

船井不動産ネットオークション

インターネットを通じ、不動産を売りたい方、買いたい方のニーズを収集し、皆さまにご満足、ご安心いただける不動産のお取引をお手伝いさせていただきます。

- 2004年10月 「船井不動産ネットオークション」開始
- 2005年 4月 株式会社DeNA(マザーズ:2432)と業務提携
- 2005年11月 東急リゾート株式会社と業務提携
- 2006年 7月 株式会社ベネフィット・ワン(東証2部:2412)と業務提携



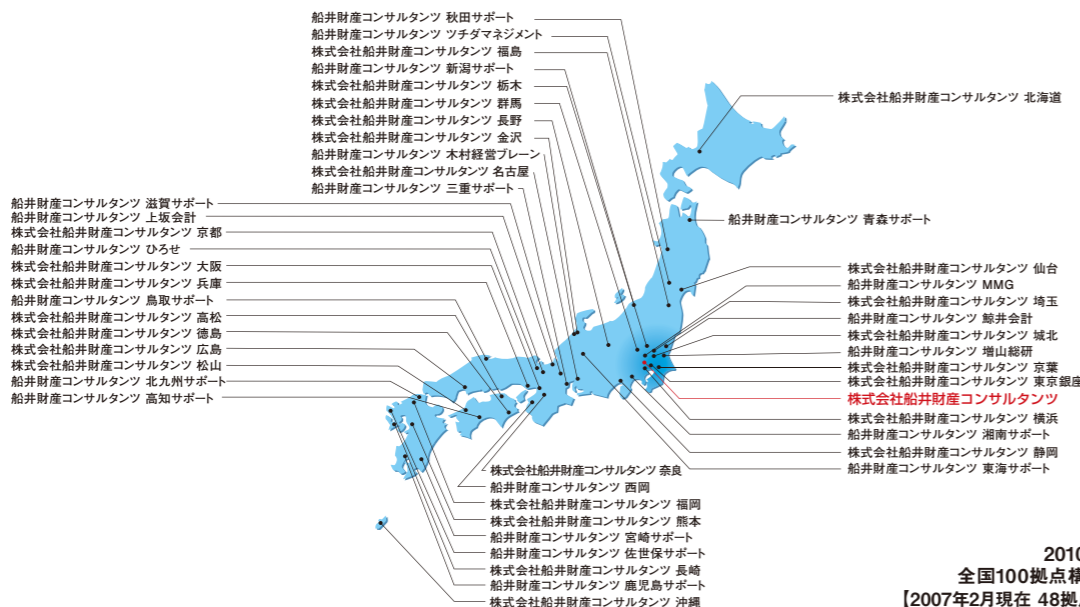
全国100拠点構想について

会計事務所・税理士事務所との提携により、顧客の立場に立ったアドバイスに特化。2010年、「全国資産家のための船井財産コンサルタンツ」を実現します。

Q 全国100拠点構想について、教えてください。

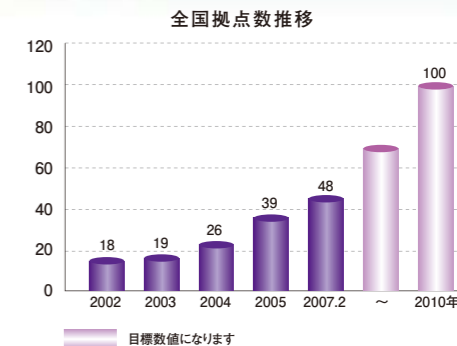
A 全国の会計士事務所・税理士事務所のもとには、相続案件、企業再生、またそれにとまなう資産の処分について、全国各地から個人法人を問わず、さまざまなお問い合わせがあります。当社では、創業以来培ってきた高い資産家向けコンサルティングノウハウを駆使し、最新の情報を有するコンサルタントと全国の会計士事務所・税理士事務所が提携し、共同案件として取り上げた問題を、一緒に解決していきます。

現在、日本では個人の方々が自分の相続や資産運用・管理について安心して委ねられる相手を見つけることは容易なことではありません。お客さまが真に求めているのは、中立的な立場で、しかも親身になって相談に乗ってくれる専門家です。お客さまの資産をきちんとお守りすることは、当社に課せられた使命であり、当社の社会的な価値の尺度となるものであります。当社は、会計人との関係を強化し、2010年100拠点の実現に向けてさまざまな活動を行ってまいります。



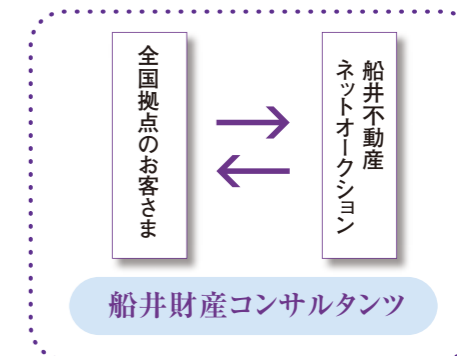
Q 100拠点へネットワークを強化する理由とは？

A お客さまのお悩みを真摯に受け止め、時には、「何もしないほうがいいですね」と第三者の立場に立ってアドバイスをするためには、お客さまをとりまく地域の環境、特性などを理解することは非常に重要であり、そのため、地域密着型のサービスを提供するべく、全国を網羅する100拠点へのネットワーク強化が必要と考えております。また、「全国どこでも同レベルの総合コンサルサービス」を提供するために、不動産・金融・税務の専門家をそろえ、300件以上の事例を用いて、お客さまに適切なアドバイスをさせていただいております。



Q 今後の展開について教えてください。

A 全国拠点数の拡大は、当社の事業において重要な位置づけになろうとしています。たとえば、「船井不動産ネットオークション」。さまざまなコンサルティング業務を遂行する当社は、プロフェッショナルな集団として高い評価をいただき、全国拠点のお客さま方からも、このオークションに安心して参加いただいております。また、全国拠点のお客さまからご参加いただくことで、インターネット上の会員数も大幅増加し、相乗効果をもたらしております。資産価値・投資価値を損なわずに取引できる不動産ネットオークションとして、今後ますます発展を遂げると確信しております。



TOPICS

TOPICS 1

会計人ネットワークであるJWMCの事務局を引受

ペイオフの解禁、銀行による投資信託の販売攻勢など、個人を取り巻く金融環境が激変する昨今、資産運用においては、自己責任を求められる時代になってきましたが、正しい理解の上で金融商品を購入できるお客さまはまだ少数で、また、相談を受ける立場のはずの金融機関側も、真にお客さまの側に立った提案ができていない現状です。

当社では、2005年12月、日本インベスターズ証券株式会社をグループ会社化して証券業に本格参入するとともに、2006年9月、JWMC事務局を社内に移設。全国48拠点を持つ当社のネットワークと、全国120拠点を持つJWMCのネットワークのシナジーを活かして、個人の方々安心して資産運用・管理を委ねられる存在となるための積極的なサポートを開始しております。

[協会組織図]



日本インベスターズ証券株式会社

▶ 会社概要

商号：日本インベスターズ証券株式会社
 代表者：三住 詔夫
 資本金：14億3800万円
 所在地：東京都港区
 業種：証券業・証券投資顧問業

▶ 事業内容

投資信託販売に特化した証券会社であり、全国の有効な会計事務所を經由して世界中のファンドから顧客のニーズにあった最適なファンドを販売。

投信残高 **501** 億円(2007年1月末時点)

JWMC(日本資産保全コンサルタント協会)とは？

JWMC(日本資産保全コンサルタント協会)は、全国の有力な税理士・公認会計士事務所、FP事務所から、現在までに120事務所が加盟しており、お客さまの利益代理人の立場に立った資産保全指導を実践する資産コンサルティングの専門家集団として、2002年8月に設立されました。協会に加盟されている日本全国の有力事務所の先生方に対して、金融知識習得のためのセミナーや研修会の実施、定期刊行物の発行などの情報配信、資産保全に関する研究、調査、啓蒙そして知識の普及を行っております。

TOPICS 2

テーマを絞ったセミナーを開催

2006年、2度のテーマ別セミナーを開催いたしました。どちらのセミナーにも当初予定数をはるかに超えるお客さまにご参加いただきました。セミナー終了後、多くの皆さまより当社の「個別相談」のご依頼をいただきました。次年度以降も引き続き、皆さまにとって有益な情報の発信を行ってまいります。



土地の有効活用はやめたほうがいい!

【開催日時・場所】2006年7月9日・新宿NSビル

◆コンテンツ

人口問題、地価動向～二極化～、都心マンション事情、有価証券の時代、不動産と税制



当日の会場風景



今のままで、大切な資産を、守れますか。

【開催日時・場所】2006年10月1日・新宿NSビル

◆コンテンツ

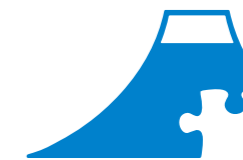
今後見込まれる5年前後の修繕費用、人口問題、不動産を取り巻く各種規制、耐震問題から資産価値保全管理まで

<貸ビル、賃貸マンションオーナーさま向け>

TOPICS 3

富士山を世界遺産に

各界の代表が中心となって参画し、当社も賛同させていただいている、NPO法人「富士山を世界遺産にする国民会議」。その活動が認められ、いよいよ世界遺産登録に向けて動き出しました。これからも日本の文化芸術を愛し、日本人としての誇りを持ち、環境保全や公衆マナーを広め日本を元気にする運動になることを目指すこの活動に、当社も参加してまいります。



富士山を
世界遺産に

Mission Mt. Fuji - The Road to the World Heritage

連結貸借対照表(要旨) (単位:百万円)

科目	期別	第15期	第16期
		2005年12月31日現在	2006年12月31日現在
【資産の部】			
流動資産		13,166	12,528
固定資産		1,369	5,156
有形固定資産		219	224
無形固定資産		41	44
投資その他の資産		1,109	4,886
資産合計		14,535	17,684
【負債の部】			
流動負債		6,243	5,520
固定負債		4,551	7,334
負債合計		10,794	12,854
【少数株主持分】			
少数株主持分		9	—
【資本の部】			
資本金		805	—
資本剰余金		875	—
利益剰余金		2,049	—
その他有価証券評価差額金		1	—
資本合計		3,732	—
負債少数株主持分及び資本合計		14,535	—
【純資産の部】			
株主資本		—	4,550
資本金		—	805
資本剰余金		—	875
利益剰余金		—	2,869
評価・換算差額等		—	224
その他有価証券評価差額金		—	224
少数株主持分		—	55
純資産合計		—	4,829
負債純資産合計		—	17,684

POINT1

当社グループは、当社、連結対象子会社11社及び、持分法適用関連会社3社で構成されており、資産家及び法人を対象とする財産コンサルティング業務を主たる事業としております。

POINT2

株主資本は8.1億円増加(前連結会計年度比21.9%増)、ROE(当期純利益 / 株主資本)は18.9%から19.9%に増加致しました。

POINT3

総資産は、31億円増加(前連結会計期間比21.7%増)しました。これは当社が無限責任組合員となる「100年ファンド投資事業有限責任組合」を連結対象としたことが主たる要因であります。

POINT4

現預金は優良物件を機動的に取得するために必要なものであります。不動産物件の仕入用資金を確保するため、銀行保証付無担保社債(私募債)を2本、総額10億円を発行しております。

連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	期別	第15期	第16期
		2005年1月1日から 2005年12月31日まで	2006年1月1日から 2006年12月31日まで
営業収益		11,237	13,756
営業原価		8,250	9,890
営業総利益		2,986	3,865
販売費及び一般管理費		1,702	1,930
営業利益		1,283	1,935
営業外収益		39	9
営業外費用		208	315
経常利益		1,115	1,628
特別利益		4	5
特別損失		44	164
税金等調整前当期純利益		1,075	1,637
当期純利益		640	903

連結キャッシュ・フロー(要旨) (単位:百万円)

科目	期別	第15期	第16期
		2005年1月1日から 2005年12月31日まで	2006年1月1日から 2006年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,513	2,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		△842	△4,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,403	1,884
現金及び現金同等物の増加額		1,047	505
現金及び現金同等物の期首残高		2,910	3,957
現金及び現金同等物の期末残高		3,957	4,463

連結株主資本等変動計算書(要旨) (単位:百万円)

2006年1月1日から2006年12月31日まで	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2005年12月31日残高	805	875	2,049	3,730	1	1	9	3,741
連結会計年度中の変動額								
新株の発行								
剰余金の配当			△65	△65				△65
当期純利益			903	903				903
自己株式の処分								
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高			△17	△17				△17
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)			819	819	222	222	45	268
連結会計年度中の変動額合計			2,869	4,550	222	222	45	1,088
2006年12月31日残高	805	875			224	224	55	4,829

会社概要 / 役員 / 株式の状況

会社概要 (2006年12月31日現在)

商号	株式会社船井財産コンサルタンツ
本社	〒163-0818 東京都新宿区西新宿2丁目4番1号 新宿NSビル18階
設立	1991年9月17日
資本金	8億581万円
事業内容	個人財産コンサルティング、法人財産コンサルティング、財産運用コンサルティング
従業員数	106名
全国拠点	札幌・青森・仙台・秋田・米沢・郡山・水戸・つくば・栃木・群馬・埼玉
48ヶ所	熊谷・千葉・城北・銀座・横浜・小田原・新潟・金沢・福井・松本・高山 静岡・名古屋・三重・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山・広島 徳島・高松・松山・高知・福岡・長崎・佐世保・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄
連結子会社	株式会社船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム 株式会社船井エステート 日本不動産格付株式会社 100年ファンド投資事業有限責任組合 など11社
持分法適用	日本インベスターズ証券株式会社
関連会社	株式会社うかい など3社

株式の状況 (2006年12月31日現在)

発行可能株式総数	144,000株
発行済株式の総数	52,412株
株主数	2,295名

(注)2006年11月1日付で、普通株式1株を2株に分割いたしております。

大株主 (上位10名)

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,677	10.83
株式会社船井総合研究所	5,316	10.14
太平商事株式会社	5,280	10.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,155	9.83
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,584	3.02
平林良仁	1,412	2.69
村上秀夫	1,005	1.91
ジェービーモルガンチェース オープンハイマー ファンズ ジャスデック アカウント	999	1.90
ペイリーギフトオード シンニッポン ビーエルシー	752	1.43
ザ チェース マンハッタンバンク 380560	716	1.36

役員 (2007年3月24日現在)

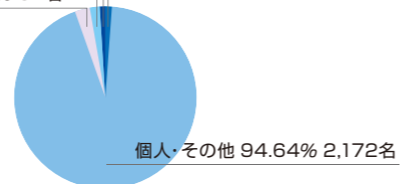
代表取締役社長	平林良仁
代表取締役副社長	村上秀夫
常務取締役	中塚久雄
取締役執行役員第四事業部長	野田誠規
取締役執行役員第二事業部長	牧野孝彦
取締役執行役員第一事業部長	八木優幸
取締役執行役員第五事業部長	佐藤安彦
取締役執行役員第六事業部長	松浦健
取締役(社外)	島田晴雄
取締役(社外)	大野潔
常勤監査役(社外)	喜多村隆男
監査役	山村武彦
監査役(社外)	山岸洋
監査役(社外)	本田俊雄

執行役員第三事業部長	秋山哲男
------------	------

※なお、島田晴雄、大野潔は社外取締役、喜多村隆男、山岸洋、本田俊雄は社外監査役であります。

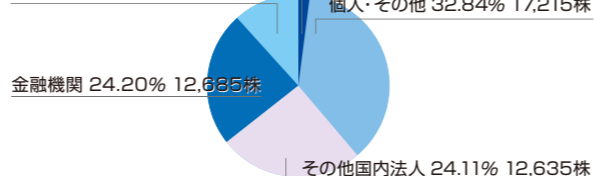
所有者別分布状況

証券会社	0.65% 15名
金融機関	0.57% 13名
個人・その他	94.64% 2,172名
外国人	1.66% 38名
その他国内法人	2.48% 57名



所有株式数別分布状況

証券会社	0.98% 512株
個人・その他	32.84% 17,215株
外国人	17.87% 9,365株
金融機関	24.20% 12,635株
その他国内法人	24.11% 12,635株



お知らせ

平成18年12月末の株主の皆さまへ

株主の皆さまに感謝の気持ちを込めて、株主優待制度を新設しました。

株主の皆さまの日頃からのご厚情に対し感謝の気持ちを込めて、株主優待商品をご用意いたしました。

今後とも皆さまのご期待にお応えできるよう尽力して参る所存でございますので、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

A 全国共通ギフトカード (3,000円相当分)



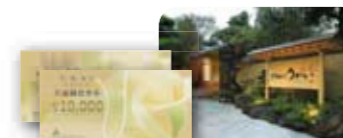
または

B 株式会社うかいの「箱根ガラスの森」・「河口湖オルゴールの森」共通入場券 (5枚、6,500円相当分)

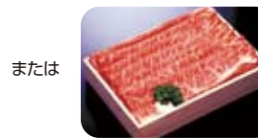


継続株主の皆さまにはさらに...

C 株式会社うかいのお食事券 (20,000円相当分)



D 特選うかい牛肉[すきやき用] (20,000円相当分)



お申し込み受付:平成19年4月30日まで(当日消印有効)

詳しくは、同封のご案内状をご覧ください